

株主各位

第85期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

富士重工業株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 77社

国内 54社……株式会社イチタン、富士機械株式会社、東京スバル株式会社、他51社

海外 23社……スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、
スバル オブ アメリカ インク、他21社

(2) 持分法適用会社 2社

海外 2社……スバル オブ タイワン LTD.、他1社

(3) 非連結子会社及び持分法非適用会社のうち主要なものの名称

……Subaru Motor Limited Liability Company

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

また、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内子会社及び主要な在外子会社は連結決算日と同一ですが、在外子会社のうち4社は12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる在外子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）であります。

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

……主として移動平均法による原価法であります。

②デリバティブ……時価法であります。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

……主として移動平均法による原価法であります。

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

……当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③製品保証引当金……販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

④工事損失引当金……航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金……一部の国内連結子会社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～19年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 売上高の計上基準

①売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②一部の国内連結子会社のファイナンス・リース取引に係る売上高と売上原価については、リース取引開始日に計上しております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

(10) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ①消費税等の処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。
- ②金額表示の単位
金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。
- ③連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「不動産賃貸料」の金額は507百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取保険金」の金額は272百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 886,905百万円
2. 有形固定資産の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額5,997百万円を直接控除して表示しております。
3. 担保に供している資産並びに担保付債務
 - (1) 担保資産

建物及び構築物	12,948百万円
機械装置及び運搬具	232百万円
土地	23,619百万円
合計	36,799百万円
 - (2) 担保付債務

短期借入金	16,153百万円
その他流動負債	35百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,191百万円
長期借入金	12,749百万円
その他固定負債	1,787百万円
合計	31,915百万円

4. 偶発債務

(1) 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務	
スバル オブ アメリカ インクの取引先	18,206百万円
スバル カナダ インクの取引先	15,550百万円
従業員	10,066百万円
その他	237百万円
合計	44,059百万円

(2) その他の偶発債務

平成28年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA（米国運輸省道路交通安全局）との修正合意内容に基づいたエアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用については、現時点では合理的に見積ることが困難なため、当連結会計年度において費用計上はしておりません。

なお、上記以前に実施しているタカタ製エアバッグインフレーターに関連した市場措置について、金額を合理的に見積ることができる費用については当連結会計年度で計上しております。

5. 輸出手形割引高	1,718百万円
6. 特別目的会社に対する譲渡資産残高は、航空宇宙事業の売上債権4,508百万円であります。	
7. 連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。	
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	4,800百万円
貸出実行残高	801百万円
差引額	3,999百万円

8. 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は645百万円（全て仕掛品）であります。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価

工事損失引当金繰入額として644百万円が売上原価に含まれております。

2. 特別利益

(1) 貸倒引当金戻入額

貸倒引当金戻入額のうち、29,624百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け計上したものであります。

(2) その他特別利益

その他特別利益のうち、18,561百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け遅延損害金等を計上したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	782,865,873	-	-	782,865,873

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	2,483,395	4,460	12	2,487,843

(注) 1. 自己株式の増加株式数4,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数12株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 第84期 定時株主総会	普通株式	28,889	37.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	56,216	72.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 第85期 定時株主総会	普通株式	56,216	利益剰余金	72.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び債権流動化等により、調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産、短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。当社グループの借入金、社債に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「3. 会計方針に関する事項」に記載されている「(8) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社では、営業債権及びリース投資資産、短期貸付金について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社では、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションに対して先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経営会議で基本方針を承認し、デリバティブ取扱い規程に則り、財務管理部が取引を行っております。取引実績は都度、所轄の役員に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持することに努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	507,553	507,553	－
(2) 受取手形及び売掛金	140,319		
貸倒引当金（*1）	△105		
	140,214	140,214	－
(3) リース投資資産	21,532		
貸倒引当金（*1）	△53		
	21,479	23,095	1,616
(4) 短期貸付金	151,973		
貸倒引当金（*1）	△294		
	151,679	155,038	3,359
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	118,565	118,565	－
資産計	939,490	944,465	4,975
(6) 支払手形及び買掛金	326,625	326,625	－
(7) 電子記録債務	91,476	91,476	－
(8) 短期借入金	33,252	33,252	－
(9) 1年内返済予定の長期借入金	33,692	33,807	△115
(10) 1年内償還予定の社債	10,000	10,011	△11
(11) 未払法人税等	100,272	100,272	－
(12) 未払費用	132,759	132,759	－
(13) 長期借入金	93,030	93,673	△643
負債計	821,106	821,875	△769
(14) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	7,159	7,159	－
ヘッジ会計が 適用されているもの	－	－	－

- (*1) (2)受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産、並びに(4)短期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3)リース投資資産、並びに(4)短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、(3)リース投資資産については見積残存価額が含まれております。

- (5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (6)支払手形及び買掛金、(7)電子記録債務、(8)短期借入金、(11)未払法人税等、並びに(12)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9)1年内返済予定の長期借入金、並びに(13)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (10)1年内償還予定の社債

時価は、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

デリバティブ取引

(14)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非連結子会社及び関連会社株式	2,817
その他有価証券	
譲渡性預金	149,900
コマーシャルペーパー	172,996
マネー・マネジメント・ファンド	135,119
非上場株式	976
メディアムタームノート	30,000
その他	3

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(5)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	507,553	—	—	—
受取手形及び売掛金	130,484	8,142	1,693	—
リース投資資産	6,555	14,896	81	—
短期貸付金	48,205	101,691	2,077	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの（国債・地方債等）	8,595	19,447	2,585	4,106
その他有価証券のうち 満期があるもの（社債）	3,440	19,623	3,317	4,299
その他有価証券のうち 満期があるもの（その他）	353,419	1,006	1,056	4,189

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	33,252	—	—	—
社債	10,000	—	—	—
長期借入金	33,692	90,918	2,112	—

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度期末残高	
賃貸等不動産	29,248	△5	29,243	40,173
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	15,228	△733	14,495	22,775

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得等622百万円であり、主な減少額は減価償却1,264百万円及び売却却265百万円であります。
3. 当連結決算日における時価は、一部の主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。それ以外の物件については主に路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成28年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	3,862	2,344	1,518	△262
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	855	1,077	△222	—

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. その他(売却損益等)は売却益、減損損失等であります。

(1 株当たり情報)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,721円90銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 559円54銭 |

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値および資本効率の向上を目的として自己株式の取得を行います。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数: 1,500万株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 1.92%
- (3) 株式の取得価額の総額: 480億円(上限)
- (4) 取得期間 : 平成28年5月13日～平成28年9月30日
- (5) その他 : 取得する自己株式は全数消却する予定です。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）であります。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法であります。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法であります。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法であります。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法であります。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品 ……主として移動平均法による原価法であります。
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法であります。
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（純額）	… 8～50年
構築物（純額）	… 7～50年
機械及び装置（純額）	… 2～12年
車両運搬具（純額）	… 3～7年
工具、器具及び備品（純額）	… 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金……………販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。
- (4) 工事損失引当金……………航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7. 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

10. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(3) 金額表示の単位

金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「長期未収入金」の金額は297百万円であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 544,019百万円
2. 有形固定資産の貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額5,728百万円を直接控除して表示しております。
3. 担保に供している資産並びに担保付債務
 - (1) 担保資産

建物	632百万円
土地	521百万円
合計	1,153百万円
 - (2) 担保付債務

長期借入金	9,020百万円
-------	----------

また、土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等4,567百万円の担保に供しております。
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	281,175百万円
関係会社に対する短期金銭債務	24,074百万円
関係会社に対する長期金銭債権	73,303百万円

5. 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務

スバル オブ アメリカ インク	10,094百万円
従業員	10,060百万円
スバル用品株式会社	1,988百万円
スバルファイナンス株式会社	1,500百万円
スバル興産株式会社	929百万円
他4社	305百万円
合計	24,876百万円

(2) その他の偶発債務

平成28年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社と N H T S A (米国運輸省道路交通安全局) との修正合意内容に基づいたエアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用については、現時点では合理的に見積ることが困難なため、当事業年度において費用計上はしていません。

なお、上記以前に実施しているタカタ製エアバッグインフレーターに関連した市場措置について、金額を合理的に見積ることができる費用については当事業年度で計上しております。

6. 輸出手形割引高

1,718百万円

7. 特別目的会社に対する譲渡資産残高は、航空宇宙事業の売上債権4,508百万円であります。

8. 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は645百万円(全て仕掛品)であります。

(損益計算書関係)

1. 売上原価

工事損失引当金繰入額として644百万円が売上原価に含まれております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	1,578,511百万円
	仕入高	162,151百万円
	その他取引高	34,430百万円
営業取引以外の取引高	収益	22,299百万円
	費用	502百万円

3. 特別利益

(1) 貸倒引当金戻入額

貸倒引当金戻入額のうち、29,624百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け計上したものであります。また、422百万円は関係会社に対するものであります。

(2) その他特別利益

その他特別利益のうち、18,561百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け遅延損害金等を計上したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式…………… 2,087,843株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
平成28年3月31日現在
(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払費用	13,655
株式評価損	9,695
固定資産の減価償却費等	8,341
退職給付引当金繰入限度超過	6,544
未払事業税	6,449
製品保証引当金	5,989
賞与引当金	4,913
貸倒引当金繰入限度超過	1,694
繰延費用	1,035
たな卸資産評価損	556
その他	835
繰延税金資産小計	59,706
評価性引当額	△15,396
繰延税金資産合計	44,310
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,212
前払年金費用	△4,070
圧縮積立金	△435
その他	△0
繰延税金負債合計	△8,717
繰延税金資産の純額	35,593

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.9%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%
過年度法人税等修正	0.1%
交際費損金不算入	0.0%
配当金益金不算入	△1.0%
評価性引当額	△2.3%
試験研究費税額控除	△4.0%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が2,486百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,707百万円、その他有価証券評価差額金が221百万円それぞれ増加しております。

（関連当事者との取引）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
子会社	スバルファイナンス株式会社	所有 直接 100%	当社製自動車に関する販売金融業務及び当社製品のリース業務 役員の兼任	資金の貸付(注1) 貸付の返済(注1) 債務保証(注2)	990,969 982,554 1,500	貸付金	172,261
子会社	スバル オブ アメリカ インク	所有 直接 100%	当社製自動車及び 部品の販売 役員の兼任	製品の販売 製品の仕入 債務保証(注2)	840,782 12,411 10,094	売掛金 買掛金	63,862 3,154
子会社	スバル オブ インディアナ オートモーティブ イ	所有 直接 100%	当社製自動車生産用 部品の購入、完成車 のスバル オブ ア メリカインク他への 製造販売 役員の兼任	製品の販売 製品の仕入	199,249 763	売掛金 買掛金	19,524 54

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) スバルファイナンス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定されております。
なお、担保は受け入れておりません。

(注2) スバルファイナンス株式会社、スバル オブ アメリカ インクの金融機関よりの借入等につき、債務保証を行っております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	1,377円63銭
2. 1株当たり当期純利益	463円56銭

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値および資本効率の向上を目的として自己株式の取得を行います。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 1,500万株 (上限)
発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 1.92%
- (3) 株式の取得価額の総額 : 480億円 (上限)
- (4) 取得期間 : 平成28年5月13日～平成28年9月30日
- (5) その他 : 取得する自己株式は全数消却する予定です。